



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	102,944	11.8	669	—	114	—	△276	—
29年3月期第1四半期	92,055	2.8	△296	—	△2,032	—	△1,453	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △420百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △8,299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△2.72	—
29年3月期第1四半期	△15.62	—

※1. 前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第1四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	577,511	273,914	46.4
29年3月期	588,457	277,509	46.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 267,696百万円 29年3月期 271,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	30.00	—
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	30.00	—	15.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	—	15,000	—	14,000	—	8,000	—	78.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期（第153期）は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月決算となります。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。そのため、対前期増減率は記載していません。

（参考）調整後増減率について

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び従来3月決算の連結対象子会社の前期実績を9ヵ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
354,000 (1.1%)	15,000 (30.9%)	14,000 (47.2%)	8,000 (9.1%)

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	101,740,053株	29年3月期	101,736,053株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	187,877株	29年3月期	187,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	101,550,913株	29年3月期1Q	93,032,815株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
(1) セグメント情報	12
(2) 事業別 受注・売上実績	13
(3) エリア別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び従来3月決算であった連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社とすべての連結子会社の決算日を統一します。ただし、当第1四半期連結累計期間においては従来どおり、当社及び3月決算であった連結子会社は4月1日から6月30日までの3ヵ月間、12月決算である連結子会社は1月1日から3月31日までの3ヵ月間をそれぞれ連結対象期間としています。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
受注高	123,580	126,207	2,627	2.1
売上高	92,055	102,944	10,889	11.8
営業利益	△296	669	965	—
売上高営業利益率(%)	—	0.6	—	—
経常利益	△2,032	114	2,146	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1,453	△276	1,177	—
1株当たり四半期純利益(円)	△15.62	△2.72	12.90	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気の持ち直しの動きが出ています。日本国内でも公共投資が底堅く、民間設備投資も持ち直しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で減少したものの、主に風水力事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、精密・電子事業の増加により前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,029億44百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は6億69百万円(前年同期比9億65百万円の改善)、経常利益は1億14百万円(前年同期比21億46百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億76百万円(前年同期比11億77百万円の改善)となりました。






《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)
風水力	66,073	74,390	12.6	58,629	56,725	△3.2	△3,152	△4,171	—
環境プラント	22,022	23,305	5.8	11,496	12,239	6.5	132	462	248.6
精密・電子	35,083	28,099	△19.9	21,536	33,570	55.9	2,603	4,337	66.6
報告セグメント計	123,179	125,796	2.1	91,661	102,535	11.9	△416	628	—
その他	400	411	2.7	394	408	3.8	118	36	△69.0
調整額	—	—	—	—	—	—	1	3	—
合計	123,580	126,207	2.1	92,055	102,944	11.8	△296	669	—

(注) 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		平成29年12月期 第1四半期の事業環境	平成29年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は引き続き低調 水インフラ、電力市場は前年同期並みで推移 <国内> <ul style="list-style-type: none"> 建築着工棟数は前年同期並みで推移 社会インフラの更新や補修に対する投資は前年同期を上回る 	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は低調 水インフラの受注は前年同期を上回る 電力関連の受注は低調 <国内> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けは前年同期に比べ微増 公共向けは大型ポンプ場の受注があり好調で、前年同期を上回る 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は引き続き低調 アジア、中東、米国などでは新規設備投資が具体化する動きもみられる 	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品の受注は低調 アジアと米国の石油化学プラント向けなどの案件を受注 サービス関連の受注が復調 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内・中国ともに市況は前年同期並み 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は堅調 中国の受注は低調 
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年同期並み 既存施設のO&Mの発注量は例年通り推移 民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の計画が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 大型のDBO案件の受注により前年同期を上回る 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く メモリ関連の設備投資が活況 	<ul style="list-style-type: none"> メモリ、ロジック先端投資ともに好調だが、前期にロジック向け大型受注があったため前年同期比では減少 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合 で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が435億61百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が557億65百万円減少したことなどにより、109億45百万円減少し、5,775億11百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が31億44百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が108億38百万円減少したことなどにより、73億50百万円減少し、3,035億97百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金を30億46百万円支払ったことなどにより、前年度末に比べて35億95百万円減少し、2,739億14百万円となりました。自己資本は2,676億96百万円で、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績及びその前提となる条件については、前回決算発表時（平成29年5月11日）から変更はありません。

《業績見通し》

	連結業績
受注高	4,040億円
売上高	3,540億円
営業利益	150億円
経常利益	140億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	80億円

《事業セグメント別の業績見通し》

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	2,380億円	2,180億円	20億円
環境プラント事業	750億円	450億円	40億円
精密・電子事業	900億円	900億円	90億円
その他	10億円	10億円	0億円
合計	4,040億円	3,540億円	150億円

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,381	133,943
受取手形及び売掛金	202,874	147,109
電子記録債権	4,511	5,884
有価証券	2,498	3,705
商品及び製品	12,716	14,499
仕掛品	56,569	55,984
原材料及び貯蔵品	28,041	29,243
その他	29,064	26,234
貸倒引当金	△3,250	△3,618
流動資産合計	423,407	412,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,431	46,691
機械装置及び運搬具(純額)	28,974	28,355
その他(純額)	34,725	34,063
有形固定資産合計	110,131	109,111
無形固定資産		
投資その他の資産	13,234	12,880
投資有価証券	26,202	26,375
その他	20,280	20,860
貸倒引当金	△4,799	△4,704
投資その他の資産合計	41,683	42,531
固定資産合計	165,049	164,523
資産合計	588,457	577,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,155	53,317
電子記録債務	55,922	57,329
短期借入金	62,789	65,934
賞与引当金	9,172	11,159
役員賞与引当金	314	326
完成工事補償引当金	3,836	3,296
製品保証引当金	3,481	3,377
工事損失引当金	8,666	9,792
土地売却費用引当金	254	254
その他	45,624	43,503
流動負債合計	254,217	248,291
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	20,914
役員退職慰労引当金	153	107
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	12,556	12,338
資産除去債務	1,969	1,995
その他	4,066	3,485
固定負債合計	56,730	55,305
負債合計	310,948	303,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,767
資本剰余金	81,205	81,208
利益剰余金	117,883	114,561
自己株式	△425	△426
株主資本合計	277,428	274,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	3,269
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	745	△333
退職給付に係る調整累計額	△9,507	△9,357
その他の包括利益累計額合計	△6,071	△6,413
新株予約権	1,361	1,235
非支配株主持分	4,791	4,982
純資産合計	277,509	273,914
負債純資産合計	588,457	577,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	92,055	102,944
売上原価	69,647	78,541
売上総利益	22,408	24,403
販売費及び一般管理費	22,704	23,734
営業利益又は営業損失(△)	△296	669
営業外収益		
受取利息	46	61
受取配当金	84	46
その他	141	79
営業外収益合計	272	187
営業外費用		
支払利息	295	291
持分法による投資損失	259	217
為替差損	1,389	121
その他	64	112
営業外費用合計	2,008	742
経常利益又は経常損失(△)	△2,032	114
特別利益		
固定資産売却益	94	19
投資有価証券売却益	40	93
特別利益合計	134	112
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	37
その他	0	2
特別損失合計	17	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,915	186
法人税等	△777	218
四半期純損失(△)	△1,138	△32
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	243
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,453	△276

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,138	△32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	563
繰延ヘッジ損益	10	9
為替換算調整勘定	△7,648	△1,126
退職給付に係る調整額	1,180	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	12
その他の包括利益合計	△7,161	△388
四半期包括利益	△8,299	△420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,226	△617
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,915	186
減価償却費	3,146	3,685
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△93
引当金の増減額(△は減少)	1,840	2,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,160	△345
固定資産売却損益(△は益)	△94	△18
受取利息及び受取配当金	△130	△107
支払利息	295	291
売上債権の増減額(△は増加)	59,541	53,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,204	△3,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,573	△9,069
その他	△2,371	4,201
小計	42,332	51,970
利息及び配当金の受取額	771	776
利息の支払額	△260	△269
法人税等の支払額	△3,765	△2,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,078	49,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,300	△4,331
固定資産の売却による収入	115	33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,488	△31
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,799	720
定期預金の預入による支出	△462	△310
定期預金の払戻による収入	457	334
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	173	93
その他	86	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,240	3,402
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△1,733	△762
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,790	△3,046
非支配株主への配当金の支払額	△68	△4
その他	△309	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,184	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,601	45,334
現金及び現金同等物の期首残高	91,185	90,683
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,323	136,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,629	11,496	21,536	91,661	394	92,055	—	92,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	0	—	51	832	883	△883	—
計	58,680	11,496	21,536	91,712	1,226	92,938	△883	92,055
セグメント利益 又は損失(△)	△3,152	132	2,603	△416	118	△297	1	△296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,725	12,239	33,570	102,535	408	102,944	—	102,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89	—	—	89	745	835	△835	—
計	56,815	12,239	33,570	102,625	1,154	103,780	△835	102,944
セグメント利益 又は損失(△)	△4,171	462	4,337	628	36	665	3	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. その他

(1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
受注高				(%)
風水力事業	660	743	83	12.6
環境プラント事業	220	233	12	5.8
精密・電子事業	350	280	△69	△19.9
その他	4	4	0	2.7
合計	1,235	1,262	26	2.1
売上高				
風水力事業	586	567	△19	△3.2
環境プラント事業	114	122	7	6.5
精密・電子事業	215	335	120	55.9
その他	3	4	0	3.8
合計	920	1,029	108	11.8
営業利益				
風水力事業	△31	△41	△10	—
環境プラント事業	1	4	3	248.6
精密・電子事業	26	43	17	66.6
その他、調整	1	0	△0	△66.5
合計	△2	6	9	—
受注残高				
風水力事業	1,760	1,839	78	4.5
環境プラント事業	1,804	1,772	△32	△1.8
精密・電子事業	337	236	△100	△29.9
その他	0	0	△0	△39.7
合計	3,902	3,848	△54	△1.4

(注) 平成29年3月期第1四半期のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 事業別 受注・売上実績

① 受注高

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
風水力事業				(%)
ポンプ	379	443	64	17.0
コンプレッサ・タービン	161	197	35	22.1
冷熱	81	77	△4	△5.2
その他	38	25	△12	△33.4
風水力事業 計	660	743	83	12.6
環境プラント事業				
環境プラント	220	233	12	5.8
環境プラント事業 計	220	233	12	5.8
精密・電子事業				
コンポーネント	106	145	38	36.1
CMP装置	234	124	△109	△46.7
その他	9	10	1	10.6
精密・電子事業 計	350	280	△69	△19.9
その他	4	4	0	2.7
その他 計	4	4	0	2.7
合計	1,235	1,262	26	2.1

② 売上高

(単位：億円)

	平成29年3月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
風水力事業				(%)
ポンプ	324	314	△10	△3.2
コンプレッサ・タービン	147	160	13	9.2
冷熱	63	70	7	11.6
その他	51	21	△29	△58.0
風水力事業 計	586	567	△19	△3.2
環境プラント事業				
環境プラント	114	122	7	6.5
環境プラント事業 計	114	122	7	6.5
精密・電子事業				
コンポーネント	93	133	40	42.9
CMP装置	88	183	95	108.4
その他	33	18	△15	△46.0
精密・電子事業 計	215	335	120	55.9
その他	3	4	0	3.8
その他 計	3	4	0	3.8
合計	920	1,029	108	11.8

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成29年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	571	62.1	630	61.3	58
北米	180	19.6	182	17.7	2
アジア(日本以外)	111	12.1	151	14.7	39
その他	56	6.2	64	6.3	7
合計	920	100.0	1,029	100.0	108
営業利益		(%)		(%)	
日本	△32	—	△28	—	3
北米	15	—	4	—	△10
アジア(日本以外)	10	—	22	—	12
その他	1	—	4	—	2
調整	2	—	3	—	1
合計	△2	—	6	—	9

(注) 平成29年3月期第1四半期のエリア別情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成29年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	431	46.9	436	42.4	5
アジア(日本以外)	245	26.7	347	33.8	101
北米	96	10.5	91	8.8	△5
欧州	66	7.2	71	7.0	5
中東	37	4.1	52	5.1	15
その他	42	4.6	29	2.9	△12
合計	920	100.0	1,029	100.0	108